

利用配分計画各筆明細

整理 番号	権利の設定を受ける者 (添付書類の省略条件)	権 利 を 設 定 す る 農 用 地		設 定 す る 権 利				現に機構より権利の設 定を受けている者
		土地の所在地	現況地目	権利の種類 利用目的	契約期間 開始年月日 終了年月日	賃借料 円/107ール・年	支払方法	
			登記簿面積 m ²					
1	森田 智史	倉吉市下福田字大田 963	畑 2,664.00 1 件 計 2,664.00	使用貸借 普通畑	9年 11か月 令和04年10月01日 令和14年08月31日	0	-	-
2	株式会社 グリーンファーム大黒 (B,C)	倉吉市尾田字盗人谷 599-1	田 1,255.00 1 件 計 1,255.00	賃借権 水田	3年 0か月 令和04年10月01日 令和07年09月30日	5,000	(公財)鳥取県農 業農村担い手育 成機構名義の貯 金口座に振込む	-
3	株式会社 グリーンファーム大黒 (B,C)	倉吉市耳字サコ 1037 倉吉市耳字サコ 1039 倉吉市大原字儀瀬田 556 倉吉市大原字儀瀬田 566 倉吉市大原字儀瀬田 567 倉吉市大原字宮ノ下 628-1 倉吉市大原字清水 285-2 倉吉市大原字清水 285-3	田 1,316.00 田 2,022.00 田 2,094.00 田 1,266.00 田 1,309.00 田 661.00 田 400.00 田 331.00 8 件 計 9,399.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	3年 0か月 令和04年10月01日 令和07年09月30日	1,000 1,000 5,000 2,000 2,000 1,000 1,000 1,000	(公財)鳥取県農 業農村担い手育 成機構名義の貯 金口座に振込む	-
4	株式会社 グリーンファーム大黒 (B,C)	倉吉市鴨河内字中尾尻 3007-1 倉吉市鴨河内字中尾尻 3009 倉吉市国府字三谷平 1416-1	田 2,232.00 田 1,964.00 畑 5,058.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 普通畑	3年 8か月 令和04年10月01日 令和08年06月15日	5,000 5,000 3,000	(公財)鳥取県農 業農村担い手育 成機構名義の貯 金口座に振込む	-

		倉吉市大谷字中三谷 1344 倉吉市津原字午房田 151-1	田 田	1,420.00 497.00	賃借権 水田 賃借権 水田		4,000 1,000		
				5 件 計 11,171.00					
5	株式会社 グリーンファーム大黒 (B,C)	倉吉市大原字鳥居河原 527-1 倉吉市北面字三反長 659 倉吉市北面字三反長 660 倉吉市北面字墓ノ前 645 倉吉市北野字下河原 35-1 倉吉市北野字下河原 35-2 倉吉市北野字下河原 35-3	田 田 田 田 田 田 田	1,751.00 2,294.00 2,921.00 1,043.00 502.00 427.00 594.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	3年 6か月 令和04年10月01日 令和08年04月14日	5,000 1,000 1,000 1,000 1,000 1,000 1,000	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—
				7 件 計 9,532.00					
6	株式会社 グリーンファーム大黒 (B,C)	倉吉市大谷字下野田 1270	田	791.00	使用貸借 水田	3年 6か月 令和04年10月01日 令和08年04月14日	0	—	—
				1 件 計 791.00					
7	株式会社 グリーンファーム大黒 (B,C)	倉吉市下米積字妻ヶ崎 1455 倉吉市下米積字妻ヶ崎 1456 倉吉市下米積字妻ヶ崎 1457 倉吉市下米積字妻ヶ崎 1458	田 田 田 田	184.00 491.00 1,183.00 1,878.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	3年 5か月 令和04年10月01日 令和08年03月14日	702 702 700 700	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—

		倉吉市下米積字杉ヶ坪 1435 倉吉市下米積字杉ヶ坪 1436 倉吉市耳字ミハカ尻 1091 倉吉市耳字殿屋敷 1159 倉吉市福光字古屋敷 74 倉吉市福光字古屋敷 75	田 田 田 田 田 田 田	2,791.00 2,485.00 973.00 1,536.00 1,597.00 1,592.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	701 700 3,600 6,000 3,000 3,000			
				10 件 計 14,710.00					
8	農事組合法人 灘手東部 (A,B,C)	倉吉市穴沢字小柴前 171-8	田	1,031.00	賃借権 水田	10,000	3年 5か月 令和04年10月01日 令和08年03月14日	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—
				1 件 計 1,031.00					
9	株式会社 伊東農産 (A,B,C)	倉吉市穴窪字側 36-2 倉吉市穴窪字道木 109-1 倉吉市中江字才ノ神 555-1 倉吉市中江字大坪 496-1	田 田 田 田	2,285.00 1,359.00 2,379.00 1,949.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	5,000 5,000 5,000 5,000	3年 5か月 令和04年10月01日 令和08年03月14日	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—
				4 件 計 7,972.00					
10	西村 淳史	倉吉市国府字植木場 1927 倉吉市国府字植木場 1928	畑 畑	851.00 716.00	賃借権 普通畑 賃借権 普通畑	5,000 5,000	3年 0か月 令和04年10月01日 令和07年09月30日	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—
				2 件 計 1,567.00					
11	西村 淳史	倉吉市下福田字大道谷 751-14 倉吉市下福田字大道谷 892-1	畑 畑	1,702.00 (内199.00) 4,456.00 (内2,556.00)	使用貸借 普通畑 使用貸借 普通畑	0 0	5年 6か月 令和04年10月01日 令和10年03月31日	—	—
				2 件 計 6,158.00 (内2,755.00)					

倉吉市尾原字源治池 21	田	198.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市不入岡字高縄手 73	田	528.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市不入岡字三度舞 836	田	720.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市不入岡字三度舞 837-1	田	1,097.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市不入岡字三度舞 844	田	1,002.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市不入岡字堂面 131-1	田	1,272.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市不入岡字堂面 134	田	859.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市不入岡字堂面 136	田	809.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市不入岡字北落 898	田	2,100.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市不入岡字北落 899	田	2,035.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市北面字稲床 603-1	田	973.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市北面字松ノ前 685	田	1,844.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市北面字中島 104-2	田	50.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市北面字頭細 28-1	田	776.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市北面字北面尻 78-1	田	722.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市北面字北面尻 78-2	田	923.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市北面字北面尻 78-3	田	925.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市北面字北面尻 78-4	田	750.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市北面字柳沢 77	田	482.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市和田字焼山 654-1	田	714.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市和田字焼山 656-1	田	1,400.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市和田字焼山 659-1	田	631.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市和田字焼山 660-1	田	464.00	賃借権 水田	3,000
倉吉市和田字西三度舞 698-1	田	884.00	賃借権 水田	3,000

		倉吉市和田字西三度舞 699-2 倉吉市和田字西谷尻 613-1	田 田	369.00 767.00 46 件 計 60,532.00	賃借権 水田 賃借権 水田		3,000 3,000		
14	田中 洋文 (A)	倉吉市尾原字道祖神峰 1263	畑	4,572.00 1 件 計 4,572.00	賃借権 普通畑	3年 0か月 令和04年10月01日 令和07年09月30日	36,458円/筆	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—

1. 添付書類等の省略について、該当する場合は以下の区分を記載。

- A 現に機構から配分を受けている農地をふたたび同じ経営体に配分する場合。(配分の更新)
- B 既に機構から配分を受けている法人経営体でその経営体制に変更がない場合。
- C 農業委員会が認める農地所有適格法人の場合。

2. 添付書類の「農用地利用配分計画により賃借権等を受ける者の農業経営の状況等」で省略に該当する項目には斜線を引く。

共通事項は別紙のとおり

2 共通事項

この農用地利用配分計画の定めるところにより設定又は移転を受ける権利は、各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 賃借権の設定等の条件

各筆明細に定める公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「甲」という。）による賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転（以下「賃借権の設定等」という。）は、賃借権の設定等を受ける者（以下「乙」という。）が当該賃貸借の設定等を受けた土地について次のいずれかに該当するときは解除をすることを条件とする。

ア 当該農用地等を適正に利用していないと認められるとき。

イ 正当な理由がなくて農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）（以下「法」という。）第21条第1項の規定による報告をしないとき。

(2) 借賃の支払猶予

甲は、乙が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払期限までに借賃の支払をすることができない場合には、相当と認められる期日までにその支払を猶予する。

(3) 借賃の改訂

この農用地利用配分計画を定めた後、借賃の改訂に当たっては、農地法第52条の農業委員会が提供する借賃の動向を勘案して、甲、乙が協議して定める額に改訂する。

(4) 転貸又は譲渡

乙は、本計画により権利の設定もしくは移転を受けた土地について転貸し、又は設定若しくは移転を受けた権利を譲渡してはならない。

(5) 遅延損害金

ア 乙は、各筆明細に定める期日までに借賃を支払わない場合は、甲に対し、支払期日の翌日から支払日までの間を計算期間とする遅延損害金を支払わなければならない。

イ 遅延損害金は、鳥取県延滞金徴収条例（昭和27年鳥取県条例第45号）第3条の規定に準じて計算して得た額とする。

(6) 修繕及び改良

ア 乙の責に帰すべき事由によらないで生じた当該土地の損耗について、自らの費用と責任において土地所有者が当該土地を修繕する。ただし、緊急を要するときその他土地所有者において修繕することができない場合で甲及び土地所有者の同意を得たときは、乙が修繕することができる。この場合において、乙が修繕の費用を支出したときは、甲と協議のうえ土地所有者に対して、その費用の償還を請求することができる。

イ 乙は、甲及び土地所有者の同意を得て当該土地の改良を行うことができる。ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。

ウ 修繕費又は改良費の負担及び償還は、甲、乙が別途定めるところによるほかは、民法、土地改良法等の法令に従う。

(7) 租税公課の負担

ア 当該土地に対する固定資産税その他の租税は、土地所有者が負担する。

イ 当該土地に係る農業災害補償法に基づく共済掛金及び賦課金は、乙が負担する。

ウ 当該土地に係る土地改良区の賦課金等は、甲、乙が別途定めるところによる。

エ その他当該土地の通常の維持管理に要する経費は、乙の負担とする。

(8) 賃借権又は使用貸借権の消滅

天災地変その他、甲及び乙並びに土地所有者の責に帰すべからざる理由により当該土地の全部又は一部が滅失し、その目的を達することができなくなったときは、この農用地利用配分計画の定めるところにより設定又は移転された賃借権又は使用貸借権は消滅する。

(9) 目的物の返還

賃借権又は使用貸借権の存続期間が満了したときは、乙は、その満了の日から30日以内に、甲に対して、当該土地を原状に回復して返還する。ただし、災害その他の不可抗力、修繕若しくは改良行為又は当該土地の通常の利用によって生ずる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

(10) 賃借権又は使用貸借権に関する事項の変更の禁止

甲及び乙は、この農用地利用配分計画に定めるところにより設定又は移転される権利に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙及び鳥取県が協議の上、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

(11) 権利取得者の責務

ア 乙は、この農用地利用配分計画の定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。

イ 乙は、法第21条第1項の規定により、毎年、賃借権の設定等を受けた農用地等の利用の状況について、甲に報告しなければならない。

(12) 機構関連事業について

甲が農地中間管理権を有している農用地等については、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがある。

(13) その他

この農用地利用配分計画に定めのない事項及び農用地利用配分計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び鳥取県が協議して定める。